

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 春日電機株式会社

【英訳名】 KASUGA ELECTRIC WORKS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 日 尚 雄

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号

【電話番号】 0422—47—5881

【事務連絡者氏名】 財務部次長 野 島 辰 弥

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号

【電話番号】 0422—47—5881

【事務連絡者氏名】 財務部次長 野 島 辰 弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,122,254	3,224,020	3,041,485	6,367,760	6,719,151
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	150,659	164,294	△117,124	276,791	△171,215
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	186,543	142,918	△209,835	377,814	△1,446,494
純資産額 (千円)	3,126,449	2,874,318	3,650,283	2,862,357	2,309,682
総資産額 (千円)	5,973,654	6,888,267	6,770,592	5,832,058	7,455,495
1株当たり純資産額 (円)	174.09	165.01	95.45	167.55	98.61
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	10.24	8.47	△7.05	19.84	△82.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	40.3	52.2	49.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,190	△22,604	134,866	259,748	70,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,500	△316,406	△120,082	292,511	△1,616,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,305	178,289	△601,923	△602,502	3,088,498
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	682,474	471,018	1,576,944	633,163	2,158,866
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	340 [251]	319 [223]	302 [263]	333 [177]	322 [222]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第78期中及び第77期においては1株当たり中間(当期)純損失のため、また、そのほかの回次においては潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,987,558	3,127,350	2,923,706	6,087,370	6,406,332
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	127,245	146,321	△101,192	277,678	△219,010
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	168,586	122,863	△191,409	412,278	△1,490,473
資本金 (千円)	1,216,000	1,216,000	2,215,999	1,216,000	1,465,999
発行済株式総数 (株)	18,676,350	18,676,350	37,088,491	18,676,350	22,382,682
純資産額 (千円)	3,071,574	2,709,016	3,360,925	2,833,438	2,063,941
総資産額 (千円)	5,532,599	6,424,392	6,213,161	5,486,529	6,967,774
1株当たり純資産額 (円)	171.04	161.14	90.84	165.84	92.57
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	9.25	7.28	△6.43	21.76	△84.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.0	—
自己資本比率 (%)	55.5	42.2	54.1	51.6	29.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	162 [8]	170 [6]	169 [7]	162 [8]	169 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第78期中及び第77期においては1株当たり中間(当期)純損失のため、また、そのほかの回次においては潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び非連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

主要な事業部門の名称	従業員数(人)
接続機器及び盤用資材	115 [172]
開閉器及びスイッチ	89 [83]
電源・電子機器及び計測器	36 [6]
制御盤及びシステム機器	31 [2]
全社(共通)	31 [—]
合計	302 [263]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	169 [7]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は以下の組合に所属しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

- 1 所属団体及び名称 JAM
- 2 組合員数 139人
- 3 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資は引き続き増加基調にあり、アジア向けを中心とした輸出も増加を続け景気は全体としては緩やかな回復基調にあります。その一方で、工作機械をはじめとした産業用機械の需要が好調ではあるものの、自動車の設備投資のずれ込みや半導体、液晶などの在庫調整による減速感のある中、企業間競争も激化しており原油高、原材料高の高騰によるコスト上昇が続くことが、今後のリスクとして懸念されます。

このような状況にあって当社グループは、お客様に満足とサービスを提供することを基本姿勢として、お客様にとってなくてはならない、存在感のある企業を目指して全力を注いでおります。お客様のご要望を満足する「ものづくり」を進め、お客様のニーズを捉えた新規商品、改良商品のご提案をすることでお客様と一体となった商品開発を行っております。

特に当社グループの主力である「接続機器及びに盤用資材」部門では、ねじなし・クラッチロックシリーズやインターフェース端子台の機種増強による品揃えの充実、「開閉器及びスイッチ」部門、「電源、電子機器及び計測器」部門におきましても既存製品の市場拡大に努めましたが、市場の投資抑制に伴い部門全体として前年売上を下回りました。「制御盤及びシステム機器」部門では、特定ユーザー向けの商品が低調であったことが影響して前年売上を下回っております。

一方、生産面ではJIT(ジャストインタイム)をベースに、海外製造子会社への集約化などによる生産の効率化、経営の Slim 化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高が3,041百万円(前年同期比5.7%減)、利益については営業損失が123百万円(前年同期営業利益130百万円)、経常損失が117百万円(前年同期経常利益164百万円)、中間純損失は209百万円(前年同期中間純利益142百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間において適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことにより、移行に伴う特別損失95百万円を計上しております。

(2) 企業集団の部門別売上の概況

① 事業部門別の業績は次の通りであります。

1) 接続機器及び盤用資材

接続機器及び盤用資材部門は、主力であるねじなし端子台(クラッチロック端子台)、インターフェース端子台においては品揃えを充実させたことにより売上が伸長いたしました。設備投資のずれ込みや先送りなどが影響し、全体的には売上高1,108百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

2) 開閉器及びスイッチ

開閉器及びスイッチ部門は、設備投資のずれ込みなどが影響し、ホイス用押釦開閉器や動力用押釦開閉器等をはじめ電磁開閉器など前年を下回り、売上高971百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

3) 電源・電子機器及び計測器

電源・電子機器及び計測器部門は、設備投資の回復基調により、トランス(海外規格トランスを含む)、電流リレーが堅調に伸長しましたが、液面リレー等既存の電子機器は前年を下回り、全体としては売上高615百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

4) 制御盤及びシステム機器

制御盤及びシステム機器部門は、半導体製造装置関連ユーザーの在庫調整などの影響を受け売上高345百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

② 所在地別セグメントの概要はつぎのとおりであります。

1) 日本地域

日本国内は、民間の設備投資が継続的な増加傾向にあり全体としては回復基調にあるものの、自動車関連の設備投資のずれ込みや半導体関連の在庫調整などが業績に影響いたしました。品揃えの充実をおこなったねじなし端子台、インターフェース端子台やトランス、電流リレーなど前年より伸長した製品群もありますが、各事業部門とも前年を下回り、全体としても前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は2,971百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失は81百万円(前年同期営業利益144百万円)となりました。

2) 東南アジア地域

シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、中国を中心に拡販に努めました。中国、インドネシアが伸長しましたが、タイ、シンガポールが低迷したことに加え北米が落ち込んだことにより、結果として、売上高は69百万円(前年同期比95.2%増)、営業損失は50百万円(前年同期営業損失15百万円)となりました。

主な販売製品は電流リレー(電源・電子機器及び計測器)、端子台(接続機器及び盤用資材)、ホイス用押釦スイッチ(開閉器及びスイッチ)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ1,105百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,576百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は134百万円(前年同期は22百万円の減少)となりました。これは、主に売上債権が171百万円減少し、減価償却費を87百万円計上する一方、税金等調整前中間純損失が205百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金の減少は120百万円(前年同期は316百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得により支出が88百万円発生し、定期預金が66百万円増加した一方、事業整理による収入が20百万円発生していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金の減少は601百万円(前年同期は178百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が397百万円、短期借入金が134百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	1,422,166	100.1
開閉器及びスイッチ	1,003,023	92.9
電源・電子機器及び計測器	169,016	89.0
制御盤及びシステム機器	324,682	73.6
計	2,918,888	93.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	47,025	67.4
開閉器及びスイッチ	44,160	73.2
電源・電子機器及び計測器	347,263	97.6
制御盤及びシステム機器	11,769	179.5
計	450,217	91.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、過去の販売実績、販売計画等に基づいた見込生産が主であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	1,108,945	97.9
開閉器及びスイッチ	971,467	97.5
電源・電子機器及び計測器	615,446	95.8
制御盤及びシステム機器	345,625	76.4
計	3,041,485	94.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内経済については、原材料価格や原油価格の動向、いくつかの業種に減速感があるなど不安材料があるものの、民間設備投資は緩やかな成長軌道を続けると予想されます。海外需要についてもアジア主要国をはじめ堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①トータルコストダウンの実施、②人材育成と教育体系の構築、③コーポレートガバナンスの確立と内部統制への対応、④成長戦略への移行、⑤環境・ISOなどへの対応、⑥グローバル化対応、などが挙げられます。

①トータルコストダウンの実施

原材料などの高騰が続いているおり、業績に大きな影響が出始めていることからすべてのコストを再点検いたします。成長戦略を軌道に乗せるためにも、製造業の原点であるコスト削減を実施して目標利益を確保いたします。

②人材育成と教育体系の構築

人事制度と連動した全社的な教育体系を導入開始し、人材育成を中長期的な取り組みとして行っていきます。

また、社員には教育を受動的なものではなく自発的であるものと認識してもらい、部門におけるスキルアップ教育のみならず本人のキャリアアップを目指す意欲を喚起いたします。

③コーポレートガバナンスの確立と内部統制への対応

当社グループは、オープンでフェアな企業風土を築くことでコーポレートガバナンスを確立していきます。また、J-SOX法に対応した内部統制を構築していくため、社内体制とシステムの整備をおこないます。

④成長戦略への移行

より高い成長を追求するための戦略に徐々にスタンスを移していきます。外部成長を目指した投資、組織の変革、営業拠点の新設、新規製品の追加促進、などを順次行っていきます。

⑤環境・ISOなどへの対応

ISO14001を維持・改善するとともに、グリーン調達システムを構築いたします。また、ISO9001：2000を全社にて取得するための作業を開始いたします。

⑥グローバル化対応

海外生産拠点の新設などにより海外生産比率30%超を達成し、既存製品のコスト競争力をグローバルレベルまで高め、アジアにおける販売強化のための新規営業拠点の設置を行います。

また、企業のグローバル化を進めるため、調達・販売だけでなく日本人以外の人材確保・育成についても将来を見据えて行っていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の当中間連結会計期間の研究開発活動は、部門別には「コンポーネント設計」、「研究開発」の2つに分けて進めたいと考えています。

当社としてはニッチでかつ独自のマーケティング手法による市場分析と、お客様のニーズを捉えた商品の開発をすることを優先させると共に、中長期的な柱を作るべく新規事業を開発するための努力をおこなってゆきたいと考えております。

1 コンポーネント設計

①接続機器

接続機器という端子台より広義の製品群を開発の対象としていきます。ユーザーでは省配線・省工数の要望が高まっており、各種の接続方法を開発段階で比較検討し、使いやすい製品をユーザーの実地評価を得ながら製品化しています。PLC周辺機器として使用されることの多いインターフェース端子台、ワンタッチで接続することのできるクラッチロック(ねじなし)端子台などのバリエーションの開発をしており、当社からの提案製品は大手ユーザー様から多くのご採用を頂いております。

②ペンダント型スイッチ

クレーン操作用などに定評のある当社ペンダント型スイッチの技術を応用して、車載用、福祉介護用などの用途開発に注力いたします。

③海外規格トランス

UL(Underwriters Laboratories Inc)、CE(EC諸国における自己宣言マーク)など北米・欧州の海外規格を取得した電源トランスのシリーズをすでに投入しており、工作機械・半導体製造装置メーカーなどからの需要に対して対応していきます。

2 研究開発

安全事業

新規事業の一環として、今後日本においても市場拡大が見込める安全(セーフティ)分野における機器開発をおこなっていきます。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、21,512千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに決定した重要な設備の新設などの計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増産能力
				総額	既支払額				
KASUGA ELECTRIC VIETNAM CO., LTD	本社・工場 ホーチミン 市郊外 ビンズン省	接続機器	新設	20万 USドル	—	借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	(注)

(注) 製造原価の低減を図ることを目的としているため生産能力の増加は僅少であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,088,491	37,088,491	東京証券取引所 市場第二部	—
計	37,088,491	37,088,491	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	14,705,809	37,088,491	749,999	2,215,999	749,999	1,615,180

(注) 発行済株式総数の増加、資本金の増額及び資本準備金の増額は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月14日発行)の転換により、当中間連結会計期間中に増加した発行済株式総数、資本金及び資本準備金それぞれの合計を記載しております。

なお、平成19年9月4日の転換をもって第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使は全て完了しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,870	13.13
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,176	11.26
株式会社アインテスラ	東京都中央区日本橋2丁目12-6 ムツミビルヂング	2,000	5.39
春日 一 雄	東京都武蔵野市	1,573	4.24
春日 尚 雄	東京都武蔵野市	1,228	3.31
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	836	2.25
日興コーディアル証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	794	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	519	1.40
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	392	1.05
春日電機共栄会	東京都三鷹市下連雀6丁目1-33	353	0.95
計	—	16,745	45.14

(注) 1. ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505086名義の実質保有者は次のとおりであります。

(名称) GLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTD

(住所) Pasea Estate, Road Town, Tortola, British Virgin Islands

2. 当中間会計期間において、GLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTDが新たに主要株主となりました。

これは、株式会社アインテスラ及びその共同保有者であるGLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTDから平成19年9月18日付の大量保有報告書(変更報告書:義務発生日 平成19年9月11日)写しの送付があり確認したものであります。

なお、同変更報告書は、株式会社アインテスラ(保有株式数:6,228,900株)とGLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTD(保有株式数:4,044,000株)との共同保有として報告されております。

3. 株式会社アインテスラ及びその共同保有者であるGLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTDから平成19年10月10日付の大量保有報告書(変更報告書:義務発生日 平成19年10月2日)、及び平成19年11月27日付の同報告書の訂正報告書写しの送付がありました。

なお、大量保有報告書(変更報告書、含む訂正報告書)の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アインテスラ	東京都中央区日本橋二丁目12番6号	6,537,900	17.63
GLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTD	Pasea Estate, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	※ 4,934,300	13.30
合計		※ 11,472,200	30.93

※ GLOBUCKS HOLDINGS PTE. LTDの所有株式数には、平成19年9月26日付～平成19年10月2日付で取得した757,800株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 36,958,600	369,449	—
単元未満株式	普通株式 41,391	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,088,491	—	—
総株主の議決権	—	369,449	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,700株含まれております。また議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数137個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 春日電機株式会社	東京都三鷹市 下連雀6-1-33	88,500	—	88,500	0.24
計	—	88,500	—	88,500	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	126	115	126	115	114	115
最低(円)	95	97	99	97	93	99

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第77期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第77期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ

第78期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第78期中間会計期間の中間財務諸表

ビーエー東京監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,136,194		2,351,300		2,872,800	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,693,292		1,587,008		1,743,675	
3 有価証券	※2 ※4	697,708		—		—	
4 たな卸資産		1,199,499		1,250,068		1,180,348	
5 繰延税金資産		52,018		54,256		45,308	
6 その他	※2	97,734		52,388		92,381	
7 貸倒引当金		△1,440		△813		△491	
流動資産合計		4,875,006	70.8	5,294,209	78.2	5,934,023	79.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	311,397		310,644		344,774	
(2) 土地	※2	311,444		326,168		318,044	
(3) その他		295,351		328,782		335,068	
有形固定資産合計		918,193	13.3	965,594	14.3	997,888	13.4
2 無形固定資産		22,941	0.3	22,589	0.3	24,873	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	810,028		221,869		256,057	
(2) 繰延税金資産		58,189		115,435		108,689	
(3) その他		220,005		165,786		149,816	
(4) 貸倒引当金		△16,097		△14,892		△15,851	
投資その他の資産 合計		1,072,126	15.6	488,198	7.2	498,711	6.7
固定資産合計		2,013,261	29.2	1,476,383	21.8	1,521,472	20.4
資産合計		6,888,267	100.0	6,770,592	100.0	7,455,495	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	782,864		719,612		749,358	
2		100,000		100,000		100,000	
3	※2	972,994		953,320		1,199,724	
4	※2	690,714		—		—	
5		74,853		25,118		12,668	
6		19,402		14,853		19,176	
7		135,207		133,822		127,173	
8		11,750		—		—	
9	※3	196,900		220,826		234,094	
		2,984,686	43.3	2,167,554	32.0	2,442,195	32.7
II 固定負債							
1		120,000		20,000		1,570,000	
2	※2	523,653		472,712		748,900	
3		284,533		283,589		284,306	
4		101,077		176,452		100,410	
		1,029,263	15.0	952,754	14.1	2,703,617	36.3
		4,013,949	58.3	3,120,309	46.1	5,145,812	69.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,216,000	17.7	2,215,999	32.7	1,465,999	19.7
2		615,181	8.9	1,615,180	23.9	865,181	11.6
3		1,681,488	24.4	△297,156	△4.4	△87,320	△1.2
4	※2	△730,900	△10.6	△15,128	△0.2	△15,069	△0.2
		2,781,769	40.4	3,518,896	52.0	2,228,790	29.9
II 評価・換算差額等							
1		142,697	2.1	62,977	0.9	74,524	1.0
2		△150,477	△2.2	△50,381	△0.7	△104,926	△1.4
		△7,780	△0.1	12,595	0.2	△30,401	△0.4
III 少数株主持分							
		100,329	1.4	118,791	1.7	111,293	1.5
		2,874,318	41.7	3,650,283	53.9	2,309,682	31.0
		6,888,267	100.0	6,770,592	100.0	7,455,495	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,224,020	100.0	3,041,485	100.0	6,719,151	100.0
II 売上原価		2,192,816	68.0	2,215,546	72.8	4,690,285	69.8
売上総利益		1,031,203	32.0	825,939	27.2	2,028,865	30.2
III 販売費及び一般管理費	※1	900,451	27.9	949,050	31.2	1,833,525	27.3
営業利益又は 営業損失(△)		130,751	4.1	△123,111	△4.0	195,340	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		112		2,195		1,942	
2 受取配当金		8,078		4,034		9,849	
3 受取保険金		5,391		9,415		6,654	
4 売買有価証券運用益		14,904		—		—	
5 受取手数料		1,366		1,066		2,271	
6 作業屑売却益		15,918		21,825		33,537	
7 商標使用料収入		—		7,799		—	
8 その他		4,796	50,569	5,029	51,365	13,787	68,043
V 営業外費用							
1 支払利息		16,454		23,668		44,341	
2 為替差損		—		6,562		11,924	
3 社債転換費用		—		14,022		—	
4 売買有価証券運用損		—		—		365,941	
5 その他		571	17,026	1,126	45,379	12,390	434,598
経常利益又は 経常損失(△)		164,294	5.1	△117,124	△3.8	△171,215	△2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,008		30		1,169	
2 投資有価証券売却益		55,660		1,084		169,573	
3 事業整理益	※6	—		8,481		—	
4 貸倒引当金戻入		—	56,669	—	9,596	826	171,568
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	840		618		1,822	
2 アスベスト対策費	※4	415		—		415	
3 固定資産売却損	※5	—		1,697		267	
4 投資有価証券売却損		—		—		1,374,582	
5 投資有価証券評価損		—		—		29,999	
6 退職給付制度 移行損失		—		95,299		—	
7 その他		18	1,273	—	97,615	—	1,407,087
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		219,690	6.8	△205,144	△6.7	△1,406,734	△20.9
法人税、住民税 及び事業税		70,351		19,659		29,148	
法人税等調整額		6,486	76,838	△7,990	11,668	11,794	40,942
少数株主損失(△)		△66	△0.0	△6,977	△0.2	△1,182	△0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		142,918	4.4	△209,835	△6.9	△1,446,494	△21.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	1,628,379	△638,026	2,821,534
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△67,809		△67,809
利益処分による役員賞与			△22,000		△22,000
中間純利益			142,918		142,918
自己株式の取得				△92,874	△92,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	53,108	△92,874	△39,765
平成18年9月30日残高(千円)	1,216,000	615,181	1,681,488	△730,900	2,781,769

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	△166,475	40,822	96,576	2,958,934
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△67,809
利益処分による役員賞与					△22,000
中間純利益					142,918
自己株式の取得					△92,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△64,601	15,998	△48,602	3,752	△44,850
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△64,601	15,998	△48,602	3,752	△84,615
平成18年9月30日残高(千円)	142,697	△150,477	△7,780	100,329	2,874,318

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	△87,320	△15,069	2,228,790
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	749,999	749,999			1,499,999
中間純損失			△209,835		△209,835
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	749,999	749,999	△209,835	△59	1,290,105
平成19年9月30日残高(千円)	2,215,999	1,615,180	△297,156	△15,128	3,518,896

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	△104,926	△30,401	111,293	2,309,682
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,499,999
中間純損失					△209,835
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,547	54,544	42,996	7,498	50,495
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,547	54,544	42,996	7,498	1,340,600
平成19年9月30日残高(千円)	62,977	△50,381	12,595	118,791	3,650,283

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	1,628,379	△638,026	2,821,534
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	249,999	249,999			499,999
剰余金の配当			△67,809		△67,809
役員賞与			△22,000		△22,000
当期純損失			△1,446,494		△1,446,494
自己株式の取得				△366,450	△366,450
自己株式の処分			△179,396	989,408	810,011
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	249,999	249,999	△1,715,700	622,957	△592,744
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	△87,320	△15,069	2,228,790

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	△166,475	40,822	96,576	2,958,934
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					499,999
剰余金の配当					△67,809
役員賞与					△22,000
当期純損失					△1,446,494
自己株式の取得					△366,450
自己株式の処分					810,011
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△132,773	61,549	△71,223	14,716	△56,507
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△132,773	61,549	△71,223	14,716	△649,251
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	△104,926	△30,401	111,293	2,309,682

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		219,690	△205,144	△1,406,734
減価償却費		57,512	87,444	136,294
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		367	△636	△826
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		872	6,649	△7,162
役員賞与引当金の増加額		11,750	—	—
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		3,834	△717	3,608
役員退職慰労引当金の 減少額		△13,953	—	△115,030
長期未払金の増加額		—	76,042	100,410
受取利息及び受取配当金		△8,191	△6,230	△11,791
支払利息		16,454	23,668	44,341
為替差損		—	8,345	14,935
売買有価証券運用損 (又は運用益(△))		△14,904	—	365,941
投資有価証券評価損		—	—	29,999
投資有価証券売却益		△55,660	△1,084	△169,573
投資有価証券売却損		—	—	1,374,582
有形固定資産売却益		—	△30	△1,169
有形固定資産除売却損		—	2,316	2,090
事業整理益		—	△8,481	—
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△122,236	171,791	△157,956
たな卸資産の増加額		△70,430	△42,648	△23,861
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		121,450	△35,345	84,422
役員賞与の支払額		△22,000	—	△22,000
その他		△39,504	5,883	△41,264
小計		85,051	81,823	199,257
法人税等の支払額		△107,655	△13,195	△128,674
法人税等の還付額		—	66,238	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△22,604	134,866	70,582

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額(△)		△58,463	△66,422	△23,220
売買目的有価証券の 運用による収入		9,030	—	—
売買目的有価証券の 運用による支出		—	—	△365,941
有形固定資産の取得 による支出		△64,144	△88,015	△139,018
無形固定資産の 売却による収入		—	5,000	—
投資有価証券の売却 による収入		76,873	17,000	1,273,461
投資有価証券の償還 による収入		90,000	—	90,000
投資有価証券の取得 による支出		△379,579	△978	△2,429,844
事業整理による収入		—	20,316	—
利息及び配当金の受取額		8,172	5,703	11,801
その他		1,704	△12,685	△33,836
投資活動による キャッシュ・フロー		△316,406	△120,082	△1,616,598
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		152,400	△134,000	228,920
長期借入れによる収入		400,000	3,214	1,000,000
長期借入金の返済 による支出		△146,869	△397,566	△371,412
社債の発行による収入		—	—	2,000,000
社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
自己株式の取得・売却に よる純収入 (又は純支出(△))		△92,874	△59	443,560
配当金の支払額		△67,809	—	△67,809
利息の支払額		△16,557	△23,513	△44,760
財務活動による キャッシュ・フロー		178,289	△601,923	3,088,498
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,424	5,217	△16,779
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△162,145	△581,922	1,525,703
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		633,163	2,158,866	633,163
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	471,018	1,576,944	2,158,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社 株式会社日信興産 SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. 春日システムサービス株式会社 西安春日電機有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称等 KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 非連結子会社の名称等 KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 当社 売買目的有価証券 (信用取引を含む) 時価法(売却原価は移動平均法により算出) (追加情報) 売買目的として、平成18年6月より信用取引による株式売買を行っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 連結子会社 該当ありません。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 商品・原材料 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 当社 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 商品・原材料 …主として移動平均法による原価法 なお、中間連結貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>① 有価証券 当社 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 商品・原材料 …主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,524千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,429千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,994千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法 主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 該当ありません。</p> <p>③ 長期前払費用 当社及び国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 該当ありません。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,750千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度は当期純損失のため引当金は計上しておらず、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年又は14年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年9月1日付けで退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額95,299千円については、退職給付制度移行損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 (追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給規則に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前事業年度において計上されていた役員退職慰労引当金101,077千円を長期未払金に振り替えております。</p> <p>連結子会社 該当ありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>当社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>連結子会社 該当ありません。</p>	<p>⑤ —————</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 (追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前連結会計年度において計上されていた役員退職慰労金を長期未払金に振り替えております。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部及び少数株主持分における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,773,989千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,198,389千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、受取保険金については、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取保険金は781千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、為替差損については、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における為替差損は111千円であります。</p> <p>2. 従来、固定資産売却損については、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における固定資産売却損は18千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「有形固定資産除売却損」(当中間連結会計期間858千円)は、金額的重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「有形固定資産除売却損」については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における有形固定資産除売却損は858千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,081,316千円</p> <p>※2 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>1) 現金及び預金 260,000千円</p> <p>2) 建物及び構築物 168,867千円</p> <p>3) 土地 250,953千円</p> <p>計 679,820千円</p> <p>②対応する債務</p> <p>1) 短期借入金 325,800千円</p> <p>2) 長期借入金 324,893千円</p> <p>計 650,693千円</p> <p>(2) 信用取引関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>1) 有価証券 697,708千円</p> <p>2) 投資有価証券 375,312千円</p> <p>3) 預け金 25,000千円</p> <p>4) 自己株式 697,513千円</p> <p>計 1,795,533千円</p> <p>②対応する債務 信用取引未払金 690,714千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 90,141千円</p> <p>支払手形 91,674千円</p> <p>設備支払手形 13,807千円</p> <p>※4 有価証券 信用取引に伴う担保差入有価証券697,708千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,274,055千円</p> <p>※2 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>1) 現金及び預金 296,000千円</p> <p>2) 建物及び構築物 157,484千円</p> <p>3) 土地 250,953千円</p> <p>計 704,437千円</p> <p>②対応する債務</p> <p>1) 短期借入金 375,569千円</p> <p>2) 長期借入金 144,246千円</p> <p>計 519,815千円</p> <p>(2) _____</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 100,575千円</p> <p>支払手形 98,964千円</p> <p>設備支払手形 1,207千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,200,592千円</p> <p>※2 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>1) 現金及び預金 453,000千円</p> <p>2) 建物及び構築物 162,969千円</p> <p>3) 土地 250,953千円</p> <p>計 866,923千円</p> <p>②対応する債務</p> <p>1) 短期借入金 440,991千円</p> <p>2) 長期借入金 202,144千円</p> <p>計 643,135千円</p> <p>(2) _____</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115,659千円</p> <p>支払手形 86,110千円</p> <p>設備支払手形 2,163千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 88,369千円 宣伝費 36,293千円 給料 262,781千円 退職給付 引当金繰入額 53,057千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,574千円 役員賞与 引当金繰入額 11,750千円 賞与 1,576千円 賞与引当金 繰入額 62,618千円 減価償却費 8,516千円 事務費 66,077千円 賃借料 52,125千円 貸倒引当金 繰入額 367千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 90,133千円 宣伝費 35,269千円 給料 271,504千円 退職給付 引当金繰入額 48,582千円 賞与 2,881千円 賞与引当金 繰入額 62,084千円 減価償却費 11,373千円 事務費 95,390千円 賃借料 53,374千円 貸倒引当金 繰入額 24千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 181,727千円 宣伝費 66,969千円 給料 533,878千円 退職給付 引当金繰入額 105,366千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,574千円 賞与 65,176千円 賞与引当金 繰入額 60,873千円 減価償却費 18,277千円 事務費 194,680千円 賃借料 100,098千円
※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 工具 23千円 車両 984千円	※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 什器備品 0千円 工具 30千円	※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 機械装置 及び運搬具 1,111千円 什器備品 2千円 工具 55千円
※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 什器備品 39千円 工具 600千円 機械装置 及び運搬具 200千円	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び構築物 132千円 什器備品 46千円 工具 271千円 機械装置 及び運搬具 169千円	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 什器備品 71千円 工具 1,469千円 機械装置 及び運搬具 281千円
※4 アスベスト対策費 国内連結子会社の建物の一部 にアスベスト含有が確認された ため、当該撤去に係る費用を特 別損失に計上しております。	※4 _____	※4 アスベスト対策費 国内連結子会社の建物の一部 にアスベスト含有が確認された ため、当該撤去に係る費用を特 別損失に計上しております。
※5 _____	※5 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 建物及び構築物 1,192千円 什器備品 10千円 工具 494千円	※5 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 什器備品 42千円 工具 131千円 機械装置 及び運搬具 93千円
※6 _____	※6 事業整理益 事業整理益は、連結子会社の 営業譲渡先の持分の売却益相当 額11,748千円とそれに付随して 発生した費用3,267千円を純額 表示したものであります。	※6 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,676,350	—	—	18,676,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,724,016	141,187	—	1,865,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

経営環境の変化に応じた機動的な経営を行うための取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,187株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,809	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,382,682	14,705,809	—	37,088,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月14日発行)の転換による新株の発行による増加 14,705,809株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,849	705	—	88,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 705株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,676,350	3,706,332	—	22,382,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月14日発行)の転換による新株の発行による増加 3,706,332株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,724,016	4,273,833	5,910,000	87,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1) ToSTNET-2による取得 | 130,000株 |
| 2) 株券消費貸借契約による借株 | 2,430,000株 |
| 3) 会社法第165条第2項規定による取得 | 1,700,000株 |
| 4) 端株買取り請求による買取り | 13,833株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|------------|
| 1) 包括担保契約による抵当権実行 | 3,480,000株 |
| 2) 株券消費貸借契約期限満了による借株返還 | 2,430,000株 |

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,809	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,194千円 担保に供している定期預金 Δ 260,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 405,176千円 <hr/> 現金及び現金同等物 471,018千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,351,300千円 担保に供している定期預金 Δ 296,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 478,356千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,576,944千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,872,800千円 担保に供している定期預金 Δ 453,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 260,933千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,158,866千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,201</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,546千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	204,553	減価償却累計額相当額	97,201	中間期末残高相当額	107,352	1年内	39,047千円	1年超	70,621千円	合計	109,669千円	支払リース料	22,477千円	減価償却費相当額	21,110千円	支払利息相当額	1,426千円	1年内	2,914千円	1年超	2,631千円	合計	5,546千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">什器備品</th> <th style="width: 15%;">機械装置</th> <th style="width: 15%;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,301</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">151,657</td> <td style="text-align: right;">196,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,216</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> <td style="text-align: right;">91,234</td> <td style="text-align: right;">113,734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,085</td> <td style="text-align: right;">6,171</td> <td style="text-align: right;">60,422</td> <td style="text-align: right;">82,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	35,301	9,454	151,657	196,413	減価償却累計額相当額	19,216	3,282	91,234	113,734	中間期末残高相当額	16,085	6,171	60,422	82,679	1年内	36,254千円	1年超	48,593千円	合計	84,847千円	支払リース料	21,189千円	減価償却費相当額	19,944千円	支払利息相当額	1,140千円	1年内	1,549千円	1年超	92千円	合計	1,641千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">什器備品</th> <th style="width: 15%;">機械装置</th> <th style="width: 15%;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">153,627</td> <td style="text-align: right;">196,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">77,915</td> <td style="text-align: right;">97,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,768</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> <td style="text-align: right;">75,711</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578	減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139	期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439	1年内	37,465千円	1年超	64,245千円	合計	101,711千円	支払リース料	45,372千円	減価償却費相当額	42,598千円	支払利息相当額	2,789千円	1年内	2,449千円	1年超	649千円	合計	3,099千円
	什器備品 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	204,553																																																																																																							
減価償却累計額相当額	97,201																																																																																																							
中間期末残高相当額	107,352																																																																																																							
1年内	39,047千円																																																																																																							
1年超	70,621千円																																																																																																							
合計	109,669千円																																																																																																							
支払リース料	22,477千円																																																																																																							
減価償却費相当額	21,110千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,426千円																																																																																																							
1年内	2,914千円																																																																																																							
1年超	2,631千円																																																																																																							
合計	5,546千円																																																																																																							
	什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計																																																																																																				
取得価額相当額	35,301	9,454	151,657	196,413																																																																																																				
減価償却累計額相当額	19,216	3,282	91,234	113,734																																																																																																				
中間期末残高相当額	16,085	6,171	60,422	82,679																																																																																																				
1年内	36,254千円																																																																																																							
1年超	48,593千円																																																																																																							
合計	84,847千円																																																																																																							
支払リース料	21,189千円																																																																																																							
減価償却費相当額	19,944千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,140千円																																																																																																							
1年内	1,549千円																																																																																																							
1年超	92千円																																																																																																							
合計	1,641千円																																																																																																							
	什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計																																																																																																				
取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578																																																																																																				
減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139																																																																																																				
期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439																																																																																																				
1年内	37,465千円																																																																																																							
1年超	64,245千円																																																																																																							
合計	101,711千円																																																																																																							
支払リース料	45,372千円																																																																																																							
減価償却費相当額	42,598千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,789千円																																																																																																							
1年内	2,449千円																																																																																																							
1年超	649千円																																																																																																							
合計	3,099千円																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 売買目的有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結会計期間の損益に 含まれた評価額(千円)
担保差入有価証券	697,708	9,602

(注) 担保差入有価証券の内訳は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(株)宮入バルブ製作所	515,500	360,850
中国工業(株)	414,000	171,396
(株)リード	115,000	73,370
片倉チッカリン(株)	43,000	20,253
日東製網(株)	75,000	18,675
ポーソー油脂(株)	47,000	15,933
日本伸銅(株)	34,000	6,936
(株)理経	15,500	5,905
(株)赤阪鐵工所	20,000	5,760
有機合成薬品工業(株)	13,000	5,278
その他(7銘柄)	40,200	13,351
合計	1,332,200	697,708

2 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	551,605	791,354	239,749
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	3,780	7,280	3,500
計	555,385	798,634	243,249

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,753
計	9,753

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	99,967	202,345	102,377
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	3,780	8,130	4,350
計	103,747	210,475	106,727

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,393
計	11,393

(前連結会計年度末)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	114,904	236,613	121,709
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	3,780	8,050	4,270
計	118,684	244,663	125,979

(注) 下落率が40%以上の株式については、期末に減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,393
計	11,393

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である工場用設備及びFA関連等の産業用電気機械器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,188,266	35,753	3,224,020	—	3,224,020
(2) セグメント間の内部売上高	—	288,063	288,063	(288,063)	—
計	3,188,266	323,816	3,512,083	(288,063)	3,224,020
営業費用	3,043,302	338,936	3,382,239	(288,970)	3,093,268
営業利益又は営業損失(△)	144,963	△15,119	129,843	907	130,751

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………タイ

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,750千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,702	69,783	3,041,485	—	3,041,485
(2) セグメント間の内部売上高	—	333,333	333,333	(333,333)	—
計	2,971,702	403,116	3,374,819	(333,333)	3,041,485
営業費用	3,053,202	453,210	3,506,413	(341,816)	3,164,597
営業損失(△)	△81,500	△50,093	△131,594	8,482	△123,111

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………タイ

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は4,429千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,994千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,527,906	191,244	6,719,151	—	6,719,151
(2) セグメント間の 内部売上高	84	619,285	619,369	(619,369)	—
計	6,527,990	810,529	7,338,520	(619,369)	6,719,151
営業費用	6,298,721	846,030	7,144,752	(620,940)	6,523,811
営業利益又は 営業損失(△)	229,268	△35,500	193,768	1,571	195,340

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………タイ・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	165円01銭	95円45銭	98円61銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	8円47銭	△7円05銭	△82円12銭

(注) 1 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。また、前中間連結会計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,874,318	3,650,283	2,309,682
普通株式に係る純資産額(千円)	2,773,989	3,531,491	2,198,389
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	100,329	118,791	111,293
普通株式の発行済株式数(千株)	18,676	37,088	22,382
普通株式の自己株式数(千株)	1,865	88	87
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,811	36,999	22,294

(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	142,918	△209,835	△1,446,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,918	△209,835	△1,446,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,873	29,756	17,614

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式会社バナーズ株式の取得について</p> <p>当社は、平成18年10月2日及び同年11月7日開催の取締役会で株式会社バナーズの株式取得に関して決議し取得いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 取得目的 株式を友好的に持合い、事業提携等により事業拡大を推進するため。</p> <p>(2) 取得日、取得株式数(保有割合)、取得価額総額 平成18年10月2日 4,150,000株 (発行済み株式数の10.44%) 1,522,411千円 平成18年11月7日 1,400,000株 (発行済み株式数の3.52%) 497,272千円</p> <p>(3) 半期報告書提出日現在、取得した株式数及び取得価額総額 6,519,800株 (発行済み株式数の16.40%) 2,398,319千円</p> <p>(4) 取得資金の手当 自己資金 397百万円 銀行借入 497百万円 信用取引 1,503百万円 未払金</p> <p>なお、上記銀行借入に対し、上記取得株式1,400,000株及び定期預金170,000千円を株式会社みずほ銀行に担保提供しております。</p> <p>また、信用取引に関連し、上記取得株式を含め、以下の株式をフェニックス証券株式会社と包括担保契約に基づき、次のとおり担保差し入れしております。</p> <p>当社発行の自己株式 1,780,000株 株式会社バナーズ発行の株式 4,100,000株</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	948,565		2,079,099		2,580,330	
2 受取手形	※4	757,505		704,888		794,661	
3 売掛金		860,135		772,798		890,414	
4 有価証券	※1 ※5	697,708		—		—	
5 たな卸資産		752,982		793,014		746,846	
6 繰延税金資産		51,991		50,832		45,022	
7 その他	※1	102,335		130,153		171,973	
8 貸倒引当金		△647		△441		△505	
流動資産合計		4,170,575	64.9	4,530,346	72.9	5,228,743	75.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※1	178,161		169,155		177,034	
(2) 土地	※1	77,272		77,272		77,272	
(3) その他		215,932		249,801		258,782	
有形固定資産合計		471,366	7.3	496,229	8.0	513,090	7.4
2 無形固定資産		18,693	0.3	19,676	0.3	21,463	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,230,883		642,724		676,912	
(2) 関係会社長期 貸付金		199,528		201,524		222,026	
(3) 繰延税金資産		58,932		115,435		108,689	
(4) その他		300,510		236,118		226,700	
(5) 貸倒引当金		△16,097		△18,892		△19,851	
(6) 投資損失引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産 合計		1,763,757	27.5	1,166,908	18.8	1,204,476	17.3
固定資産合計		2,253,816	35.1	1,682,815	27.1	1,739,030	25.0
資産合計		6,424,392	100.0	6,213,161	100.0	6,967,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	515,943		461,441		477,540	
2		305,170		299,992		355,073	
3		100,000		100,000		100,000	
4	※1	763,386		762,135		1,012,799	
5	※1	690,714		—		—	
6		74,558		13,525		—	
7		101,600		103,559		98,670	
8		11,750		—		—	
9	※4	169,847		192,978		194,521	
		流動負債合計	42.5	1,933,633	31.1	2,238,604	32.1
II 固定負債							
1		120,000		20,000		1,570,000	
2	※1	488,168		447,518		720,632	
3		273,160		274,631		274,185	
4		101,077		176,452		100,410	
		固定負債合計	15.3	918,602	14.8	2,665,228	38.3
		負債合計	57.8	2,852,235	45.9	4,903,832	70.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,216,000	18.9	2,215,999	35.7	1,465,999	21.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		615,181		1,615,180		865,181	
資本剰余金合計		615,181	9.6	1,615,180	26.0	865,181	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		304,000		304,000		304,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		300,000		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		862,039		△1,122,103		△930,694	
利益剰余金合計		1,466,039	22.8	△518,103	△8.3	△326,694	△4.7
4 自己株式	※1	△730,900	△11.4	△15,128	△0.3	△15,069	△0.2
株主資本合計		2,566,319	39.9	3,297,948	53.1	1,989,416	28.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		142,697		62,977		74,524	
評価・換算差額等 合計		142,697	2.3	62,977	1.0	74,524	1.1
純資産合計		2,709,016	42.2	3,360,925	54.1	2,063,941	29.6
負債純資産合計		6,424,392	100.0	6,213,161	100.0	6,967,774	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,127,350	100.0	2,923,706	100.0	6,406,332	100.0
II 売上原価		2,169,608	69.4	2,165,054	74.1	4,554,280	71.1
売上総利益		957,742	30.6	758,651	25.9	1,852,051	28.9
III 販売費及び一般管理費		834,316	26.7	864,246	29.5	1,689,306	26.4
営業利益又は 営業損失(△)		123,426	3.9	△105,595	△3.6	162,744	2.5
IV 営業外収益	※ 1	37,561	1.2	39,991	1.3	33,998	0.7
V 営業外費用	※ 2	14,666	0.4	35,588	1.2	415,753	6.6
経常利益又は 経常損失(△)		146,321	4.7	△101,192	△3.5	△219,010	△3.4
VI 特別利益	※ 3	59,882	1.9	9,926	0.4	170,181	2.7
VII 特別損失	※ 4	639	0.0	96,929	3.3	1,406,210	22.0
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		205,564	6.6	△188,195	△6.4	△1,455,039	△22.7
法人税、住民税 及び事業税		70,056		8,066		16,479	
法人税等調整額		12,644	82,700	△4,852	3,213	18,955	35,434
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		122,863	3.9	△191,409	△6.5	△1,490,473	△23.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	615,181	304,000	300,000	828,985	1,432,985	△638,026	2,626,139
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当						△67,809	△67,809		△67,809
利益処分による役員賞与						△22,000	△22,000		△22,000
中間純利益						122,863	122,863		122,863
自己株式の取得								△92,874	△92,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	33,054	33,054	△92,874	△59,820
平成18年9月30日残高(千円)	1,216,000	615,181	615,181	304,000	300,000	862,039	1,466,039	△730,900	2,566,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	207,298	2,833,438
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△67,809
利益処分による役員賞与			△22,000
中間純利益			122,863
自己株式の取得			△92,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△64,601	△64,601	△64,601
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△64,601	△64,601	△124,421
平成18年9月30日残高(千円)	142,697	142,697	2,709,016

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	865,181	304,000	300,000	△930,694	△326,694	△15,069	1,989,416
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	749,999	749,999	749,999						1,499,999
中間純損失						△191,409	△191,409		△191,409
自己株式の取得								△59	△59
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	749,999	749,999	749,999	—	—	△191,409	△191,409	△59	1,308,531
平成19年9月30日残高(千円)	2,215,999	1,615,180	1,615,180	304,000	300,000	△1,122,103	△518,103	△15,128	3,297,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	74,524	2,063,941
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,499,999
中間純損失			△191,409
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,547	△11,547	△11,547
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,547	△11,547	1,296,983
平成19年9月30日残高(千円)	62,977	62,977	3,360,925

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	615,181	304,000	300,000	828,985	1,432,985	△638,026	2,626,139
事業年度中の変動額									
新株の発行	249,999	249,999	249,999						499,999
剰余金の配当						△67,809	△67,809		△67,809
役員賞与						△22,000	△22,000		△22,000
当期純損失						△1,490,473	△1,490,473		△1,490,473
自己株式の取得								△366,450	△366,450
自己株式の処分						△179,396	△179,396	989,408	810,011
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	249,999	249,999	249,999	—	—	△1,759,679	△1,759,679	622,957	△636,722
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	865,181	304,000	300,000	△930,694	△326,694	△15,069	1,989,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	207,298	2,833,438
事業年度中の変動額			
新株の発行			499,999
剰余金の配当			△67,809
役員賞与			△22,000
当期純損失			△1,490,473
自己株式の取得			△366,450
自己株式の処分			810,011
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△132,773	△132,773	△132,773
事業年度中の変動額合計(千円)	△132,773	△132,773	△769,496
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	74,524	2,063,941

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品</p> <p>② 商品・原材料</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>② 売買目的有価証券(信用取引を含む)</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算出) (追加情報) 売買目的として、平成18年6月より信用取引による株式売買を行っております。</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法 なお、中間貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ9,524千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用</p>	<p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>定額法</p>	<p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,429千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,820千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。	同左	同左
(3) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,750千円減少しております。	—————	(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当事業年度は当期純損失のため引当金は計上しておらず、これによる損益に与える影響はありません。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については15年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については15年による按分額を費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年又は14年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年9月1日付けで退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額95,299千円については、退職給付制度移行損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金	(追加情報) 従来、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給規則に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前事業年度において計上されていた役員退職慰労引当金101,077千円を長期未払金に振り替えております。	—	(追加情報) 従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前事業年度において計上されていた役員退職慰労金を長期未払金に振り替えております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,709,016千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,941千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>1) 現金及び預金</td><td>260,000千円</td></tr> <tr><td>2) 建物</td><td>93,199千円</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td>67,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>421,092千円</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>1) 短期借入金</td><td>176,592千円</td></tr> <tr><td>2) 長期借入金</td><td>289,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>466,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 信用取引関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>1) 有価証券</td><td>697,708千円</td></tr> <tr><td>2) 投資有価証券</td><td>375,312千円</td></tr> <tr><td>3) 預け金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>4) 自己株式</td><td>697,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,795,533千円</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>信用取引未払金</td><td>690,714千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,444,146千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社日信興産</td> <td>53,693</td> <td>銀行借入金(設備資金)</td> </tr> <tr> <td>SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</td> <td>62,800</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,493</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1) 現金及び預金	260,000千円	2) 建物	93,199千円	3) 土地	67,893千円	計	421,092千円	1) 短期借入金	176,592千円	2) 長期借入金	289,408千円	計	466,000千円	1) 有価証券	697,708千円	2) 投資有価証券	375,312千円	3) 預け金	25,000千円	4) 自己株式	697,513千円	計	1,795,533千円	信用取引未払金	690,714千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	株式会社日信興産	53,693	銀行借入金(設備資金)	SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	62,800	〃	計	116,493		<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>1) 現金及び預金</td><td>296,000千円</td></tr> <tr><td>2) 建物</td><td>87,264千円</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td>67,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>451,157千円</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>1) 短期借入金</td><td>231,064千円</td></tr> <tr><td>2) 長期借入金</td><td>122,266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>353,330千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,490,187千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社日信興産</td> <td>35,485</td> <td>銀行借入金(設備資金)</td> </tr> <tr> <td>SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</td> <td>44,040</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,525</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1) 現金及び預金	296,000千円	2) 建物	87,264千円	3) 土地	67,893千円	計	451,157千円	1) 短期借入金	231,064千円	2) 長期借入金	122,266千円	計	353,330千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	株式会社日信興産	35,485	銀行借入金(設備資金)	SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	44,040	〃	計	79,525		<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 銀行借入関係</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>1) 現金及び預金</td><td>453,000千円</td></tr> <tr><td>2) 建物</td><td>90,127千円</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td>67,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>611,021千円</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>1) 短期借入金</td><td>294,986千円</td></tr> <tr><td>2) 長期借入金</td><td>173,876千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>468,862千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,471,330千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社日信興産</td> <td>43,273</td> <td>銀行借入金(設備資金)</td> </tr> <tr> <td>SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</td> <td>73,400</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,673</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1) 現金及び預金	453,000千円	2) 建物	90,127千円	3) 土地	67,893千円	計	611,021千円	1) 短期借入金	294,986千円	2) 長期借入金	173,876千円	計	468,862千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	株式会社日信興産	43,273	銀行借入金(設備資金)	SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	73,400	〃	計	116,673	
1) 現金及び預金	260,000千円																																																																																											
2) 建物	93,199千円																																																																																											
3) 土地	67,893千円																																																																																											
計	421,092千円																																																																																											
1) 短期借入金	176,592千円																																																																																											
2) 長期借入金	289,408千円																																																																																											
計	466,000千円																																																																																											
1) 有価証券	697,708千円																																																																																											
2) 投資有価証券	375,312千円																																																																																											
3) 預け金	25,000千円																																																																																											
4) 自己株式	697,513千円																																																																																											
計	1,795,533千円																																																																																											
信用取引未払金	690,714千円																																																																																											
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																										
株式会社日信興産	53,693	銀行借入金(設備資金)																																																																																										
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	62,800	〃																																																																																										
計	116,493																																																																																											
1) 現金及び預金	296,000千円																																																																																											
2) 建物	87,264千円																																																																																											
3) 土地	67,893千円																																																																																											
計	451,157千円																																																																																											
1) 短期借入金	231,064千円																																																																																											
2) 長期借入金	122,266千円																																																																																											
計	353,330千円																																																																																											
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																										
株式会社日信興産	35,485	銀行借入金(設備資金)																																																																																										
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	44,040	〃																																																																																										
計	79,525																																																																																											
1) 現金及び預金	453,000千円																																																																																											
2) 建物	90,127千円																																																																																											
3) 土地	67,893千円																																																																																											
計	611,021千円																																																																																											
1) 短期借入金	294,986千円																																																																																											
2) 長期借入金	173,876千円																																																																																											
計	468,862千円																																																																																											
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																										
株式会社日信興産	43,273	銀行借入金(設備資金)																																																																																										
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	73,400	〃																																																																																										
計	116,673																																																																																											
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>90,141千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>91,674千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>13,807千円</td></tr> </table> <p>※5 有価証券</p> <p>信用取引に伴う担保差入有価証券697,708千円であります。</p>	受取手形	90,141千円	支払手形	91,674千円	設備支払手形	13,807千円	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>100,575千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>98,964千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>1,207千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取手形	100,575千円	支払手形	98,964千円	設備支払手形	1,207千円	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>115,659千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>86,110千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>2,163千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取手形	115,659千円	支払手形	86,110千円	設備支払手形	2,163千円																																																																								
受取手形	90,141千円																																																																																											
支払手形	91,674千円																																																																																											
設備支払手形	13,807千円																																																																																											
受取手形	100,575千円																																																																																											
支払手形	98,964千円																																																																																											
設備支払手形	1,207千円																																																																																											
受取手形	115,659千円																																																																																											
支払手形	86,110千円																																																																																											
設備支払手形	2,163千円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,636千円 受取配当金 8,078千円 受取保険金 5,391千円 売買有価証券 運用益 14,904千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,630千円 受取配当金 4,034千円 受取保険金 9,415千円 作業屑売却益 11,160千円 商標使用料収入 7,799千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,033千円 受取配当金 9,849千円 受取保険金 6,654千円 作業屑売却益 10,982千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,493千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,094千円 社債転換費用 14,022千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,275千円 売買有価証券 運用損 365,941千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 4,221千円 戻入益 投資有価証券 売却益 55,660千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 361千円 戻入益 投資有価証券 売却益 1,084千円 事業整理益 8,481千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 608千円 戻入益 投資有価証券 売却益 169,573千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 639千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 437千円 固定資産売却損 1,192千円 退職給付制度 移行損失 95,299千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,627千円 投資有価証券 評価損 29,999千円 投資有価証券 売却損 1,374,582千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 29,885千円 無形固定資産 89千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 55,873千円 無形固定資産 666千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,895千円 無形固定資産 254千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,724,016	141,187	—	1,865,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

経営環境の変化に応じた機動的な経営を行うための取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,187株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,849	705	—	88,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 705株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,724,016	4,273,833	5,910,000	87,849

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1) ToSTNET-2による取得による増加 130,000株
- 2) 株券消費貸借契約(借株)による増加 2,430,000株
- 3) 会社法第165条第2項規定による取得による増加 1,700,000株
- 4) 単元未満株式の買取りによる増加 13,833株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1) 包括担保契約による抵当権実行による減少 3,480,000株
- 2) 株券消費貸借契約期限満了による借株返還による減少 2,430,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">97,201</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">107,352</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	204,553	減価償却累計額相当額	97,201	中間期末残高相当額	107,352	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">什器備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,301</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">151,657</td> <td style="text-align: right;">196,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,216</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> <td style="text-align: right;">91,234</td> <td style="text-align: right;">113,734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,085</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,171</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,422</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">82,679</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	35,301	9,454	151,657	196,413	減価償却累計額相当額	19,216	3,282	91,234	113,734	中間期末残高相当額	16,085	6,171	60,422	82,679	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">什器備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">153,627</td> <td style="text-align: right;">196,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">77,915</td> <td style="text-align: right;">97,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,768</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,959</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75,711</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">99,439</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578	減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139	期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439
	什器備品 (千円)																																																	
取得価額相当額	204,553																																																	
減価償却累計額相当額	97,201																																																	
中間期末残高相当額	107,352																																																	
	什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計																																														
取得価額相当額	35,301	9,454	151,657	196,413																																														
減価償却累計額相当額	19,216	3,282	91,234	113,734																																														
中間期末残高相当額	16,085	6,171	60,422	82,679																																														
	什器備品	機械装置	無形 固定資産	合計																																														
取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578																																														
減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139																																														
期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439																																														
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,047千円	1年超	70,621千円	合計	109,669千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,254千円	1年超	48,593千円	合計	84,847千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">101,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,465千円	1年超	64,245千円	合計	101,711千円																														
1年内	39,047千円																																																	
1年超	70,621千円																																																	
合計	109,669千円																																																	
1年内	36,254千円																																																	
1年超	48,593千円																																																	
合計	84,847千円																																																	
1年内	37,465千円																																																	
1年超	64,245千円																																																	
合計	101,711千円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,477千円	減価償却費相当額	21,110千円	支払利息相当額	1,426千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,189千円	減価償却費相当額	19,944千円	支払利息相当額	1,140千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,372千円	減価償却費相当額	42,598千円	支払利息相当額	2,789千円																														
支払リース料	22,477千円																																																	
減価償却費相当額	21,110千円																																																	
支払利息相当額	1,426千円																																																	
支払リース料	21,189千円																																																	
減価償却費相当額	19,944千円																																																	
支払利息相当額	1,140千円																																																	
支払リース料	45,372千円																																																	
減価償却費相当額	42,598千円																																																	
支払利息相当額	2,789千円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,914千円	1年超	2,631千円	合計	5,546千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,641千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,549千円	1年超	92千円	合計	1,641千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,449千円	1年超	649千円	合計	3,099千円																														
1年内	2,914千円																																																	
1年超	2,631千円																																																	
合計	5,546千円																																																	
1年内	1,549千円																																																	
1年超	92千円																																																	
合計	1,641千円																																																	
1年内	2,449千円																																																	
1年超	649千円																																																	
合計	3,099千円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式会社バナーズ株式の取得について</p> <p>当社は、平成18年10月2日及び同年11月7日開催の取締役会で株式会社バナーズの株式取得に関して決議し取得いたしました。</p> <p>記</p> <p>(1) 取得目的 株式を友好的に持合い、事業提携等により事業拡大を推進するため。</p> <p>(2) 取得日、取得株式数(保有割合)、取得価額総額 平成18年10月2日 4,150,000株 (発行済み株式数の10.44%) 1,522,411千円 平成18年11月7日 1,400,000株 (発行済み株式数の3.52%) 497,272千円</p> <p>(3) 半期報告書提出日現在、取得した株式数及び取得価額総額 6,519,800株 (発行済み株式数の16.40%) 2,398,319千円</p> <p>(4) 取得資金の手当 自己資金 397百万円 銀行借入 497百万円 信用取引 1,503百万円 未払金</p> <p>なお、上記銀行借入に対し、上記取得株式1,400,000株及び定期預金170,000千円を株式会社みずほ銀行に担保提供しております。</p> <p>また、信用取引に関連し、上記取得株式を含め、以下の株式をフェニックス証券株式会社と包括担保契約に基づき、次のとおり担保差し入れしております。</p> <p>当社発行の自己株式 1,780,000株 株式会社バナーズ発行の株式 4,100,000株</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

春日電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 山 正 典 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、春日電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月2日及び同年11月7日開催の取締役会で株式会社パナソニックの株式取得に関して決議し、それぞれ同日付で同社株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

春日電機株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	伸之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	三知明	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、春日電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づいて減価償却費を計算している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

春日電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 山 正 典 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、春日電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月2日及び同年11月7日開催の取締役会で株式会社バナーズの株式取得に関して決議し、それぞれ同日付で同社株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

春日電機株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、春日電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2(1)に記載のとおり、会社は当中間会計期間より改正後の法人税法に基づいて減価償却費を計算している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。